

Brexit Newsletter - vol.21

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

15th November 2016

Overview

2016年11月8日に行われた米国大統領選挙は Donald Trump 氏が勝利したが、欧州委員会は、Brexit に関する国民投票や米国大統領選挙の結果は、グローバル化への反感が高まっていることの表れであり、欧州の将来展望をさらに脅かす可能性があることを警告した。

この一週間の Brexit および欧州の政治経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 英国の有力シンクタンク Institute for Fiscal Studies によると、Philip Hammond 英財務相は、今後の英国の成長と税収が予測に達せず、前回の 2019/20 年度の英国の財政予測と比較して、250 億英ポンドの歳入減少の見通しとなる状況に直面している。
- 英国小売協会（British Retail Consortium）のデータによると、英国の消費が引き続き回復の兆しを見せる中、10月の小売売上高は、オンラインセールスの前年同期比 11.1%の伸びが牽引力となり、同 2.4%の成長となった。
- 9月の英国の貿易赤字は、英ポンド安が継続しているにもかかわらず、輸出額が1か月で2億英ポンド減少し、予想に反して拡大した。
- トルコ政府は、反対勢力の公務員やジャーナリストをあからさまに処分したことで、欧州の政治家たちから再び批判を受けた。
- 欧州議会のリベラル会派を率いる Guy Verhofstadt 氏は、「トルコは独裁国家になってしまった」と述べ、EU に対しトルコとの加盟交渉を打ち切るよう求めた。
- トルコの Recep Tayyip Erdogan 大統領は、自らの手法に対する批判が高まっている中、トルコの 300 万人のシリア難民のために欧州への「門戸を開く」と脅しをかけた。
- フランスの右派の政治家たちは、Hollande 仏大統領が著書 “A President Should Not Say That” の中でジャーナリストに対し機密情報を漏らしたとして、同大統領の弾劾決議案を提出した。来年の大統領選挙を前にして、同大統領の弱みが浮き彫りとなっている。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630
Email: masniwa@deloitte.co.uk

福井 良太 / Ryota Fukui

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +44 (0)20 7303 0947
Email: ryfukui@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets
Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829
Email: ymiura@deloitte.co.uk

高居 健一 / Kenichi Takai

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 7529
Email: ketakai@deloitte.co.uk

増田 洋平 / Yohei Masuda

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 6078
Email: yohmasuda@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

- 英国の今年の玩具売上は 33 億英ポンドを超え、過去最高となる見通しである。玩具小売店協会 (Toy Retailers' Association) の分析によると、フェスティバルシーズン中に子供のために平均 105 英ポンドを使うと見込まれている。
- Joe Anderson リバプール市長は、社会福祉の財源としてカウンスルタックスを 10%引き上げる法案の是非を問うために、住民投票の実施を提案した。リバプールは長年にわたって政府予算が削減されており、福祉増税の是非を住民に問う最初の地方都市となるかもしれない。
- 欧州各国の右派でポピュリストの政治家たちは、米国大統領選挙における Donald Trump 氏の勝利を歓迎した。フランスの極右政党である国民戦線の Marie Le Pen 党首は、「この選挙結果は“自由の勝利”と解釈すべきだ」と述べている。
- 英国のブックメーカーである PaddyPower は、米国大統領選挙で 400 万英ポンドの損失を被ったと発表した。選挙戦中に Hillary Clinton 氏の勝利を見越して、希望者に Clinton 氏への賭金に対する事前割引払い戻しの実施を決定したうえで Trump 氏の勝利に対する数百万英ポンドの支払いが発生したためである。
- 格付け会社の S&P は報告書にて、英国が「ハード Brexit を回避する方法を探るのは難しい」と述べ、投票結果は「英国社会に明らかな亀裂を生じさせた」と警鐘を鳴らした。
- 欧州委員会は、英国の成長率について、Brexit に関する投票結果により不確実性が增大したとして、2017 年の成長見通しを 5 月時点の予測のおよそ半分の 1.0%に下方修正した。
- 欧州委員会は、Brexit に関する国民投票や米国大統領選挙の結果は、グローバル化への反感が高まっていることの表れであり、欧州の将来展望をさらに脅かす可能性があるかと警告した。
- ベルリンの当局者は、Brexit に関する国民投票後、ロンドンからのスタートアップ企業の誘致に成功していると述べた。ロンドンを拠点とする 5 つの企業がすでにベルリンに移り、さらに 39 社が真剣に移転を検討しているという。
- ロンドン商工会議所 (LCCI) は、Brexit 後のロンドン独自の就労ビザに関する要望の概略をまとめた。独自のルールの下、ロンドンを拠点とする企業が、採用する熟練労働者のビザ取得のスポンサーとなることがその内容である。



- シティ・オブ・ロンドンのロビー団体である TheCityUK は、Brexit 後の協定について、「金融サービスに関して、自由で開かれた市場のもとにあり、障壁のない取引ができる現在の状況と近いものとなるように」圧力をかけると述べた。

また、以下は 2016 年 11 月 8 日に行われた米国大統領選挙の結果についての Deloitte UK のチーフエコノミストのコメントである。

- 先週の米国大統領選挙の結果により世論調査機関に対する批判がさらに強まっているが、これはやや過剰であるようにも思われる。6月の英国の国民投票も、先週の米国大統領選挙も非常に接戦であり、直前まで浮動票も多かった。Brexit の国民投票に関する最終の世論調査とのずれは平均でおよそ 3%、米国大統領選挙に関してはほとんどが 2~3%程度のずれであった。したがって、政治に関する世論調査としては、ほとんどが通常の誤差の範囲内であったと言える。
- より大きな予測のズレは「賭け」の世界で起きていたように見える。賭け金の比率は、圧倒的に Brexit や Trump 氏の敗北を示していた。米国では、選挙結果の予測家たちも大きく予測を外した。ある数量化モデルでは、Clinton 氏が勝利する確率は 99%以上となっていた。

Deloitte.

Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 2 New Street Square, London EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), a UK private company limited by guarantee, whose member firms are legally separate and independent entities. Please see www.deloitte.co.uk/about for a detailed description of the legal structure of DTTL and its member firms.

© 2016 Deloitte LLP. All rights reserved.